

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

綜合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2	その他	18
第二部	提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	68,875	72,191	279,272
経常利益（百万円）	3,504	3,464	11,765
四半期（当期）純利益（百万円）	1,457	1,521	4,706
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,092	1,859	5,059
純資産額（百万円）	158,628	163,281	162,178
総資産額（百万円）	272,596	283,945	284,350
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	14.50	15.14	46.82
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	51.6	50.6	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,561	△2,720	12,110
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,758	△1,380	△12,265
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	720	△317	6,469
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	32,747	39,616	43,654

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第46期第1四半期連結累計期間及び第46期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「セキュリティ事業」、「総合管理・防災事業」及び「その他」に変更しております。

変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による人的・物的な損失、サプライチェーンの寸断、原発事故に伴う電力供給の制約等もあり、景気の先行きは不透明感が強まっております。

当社グループにおきましても、震災により警備契約の解約や一時中断等の影響がありましたが、今後の復旧・復興需要に向けた新たなニーズに対応すべく社内体制の整備等を行なってまいりました。また、引き続きセキュリティ事業分野を中心に、品質の高い商品・サービスを提供することで、多様化・高度化する社会のニーズに応え、事業の拡大を推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度末より日本ファシリオ株式会社が連結子会社となったことも影響し、売上高は72,191百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は2,929百万円(前年同期比9.6%減)、経常利益は3,464百万円(前年同期比1.1%減)、四半期純利益は1,521百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

セグメント別にみますと、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分に組み替えて行なっております。

セキュリティ事業は、機械警備業務において前期にあった大口の防犯カメラ工事の影響により工事収入の大幅な減少がありましたが、大手ハウスメーカーとの提携によるホームセキュリティの機器売却収入が増加したこと、警備輸送業務においてATM総合管理業務の収入が増加したことなどから、売上高は63,728百万円(前年同期比30百万円増)となりましたが、労務費・人件費の増加などが影響し、営業利益は4,780百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

総合管理・防災事業は、前連結会計年度末より管工事、電気工事を主とした設備工事等を行う日本ファシリオ株式会社が連結子会社となったことが影響し、売上高は7,268百万円(前年同期比77.7%増)、営業利益は43百万円(前年同期比88.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は2,720百万円（前年同期比6.2%増）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,265百万円、減価償却費による資金の内部留保2,917百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少5,778百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,901百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は1,380百万円（前年同期比50.0%減）であります。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,789百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は317百万円（前年同四半期は720百万円の増加）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加2,075百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払1,005百万円、長期借入金の返済による支出951百万円、リース債務の返済による支出508百万円であります。

(3) 生産、受注及び販売の状況

（生産実績）

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	547,235	3.4
常駐警備業務 (件)	2,897	1.9
警備輸送業務 (件)	46,080	27.3
合計 (件)	596,212	4.9
総合管理・防災事業 (件)	45,233	8.5
報告セグメント計 (件)	641,445	5.1
その他 (件)	8,894	37.5
合計 (件)	650,339	5.5

(注) 警備輸送業務の件数の増加につきましては、契約形態の変更によるものを含みます。

(販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	33,980	△1.7
常駐警備業務 (百万円)	17,440	1.1
警備輸送業務 (百万円)	12,307	3.8
合計 (百万円)	63,728	0.0
総合管理・防災事業 (百万円)	7,268	77.7
報告セグメント計 (百万円)	70,997	4.7
その他 (百万円)	1,194	9.8
合計 (百万円)	72,191	4.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、総額135百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	102,040,042	—	18,675	—	29,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,505,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,524,300	1,005,243	同上
単元未満株式	普通株式 10,142	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	—	—
総株主の議決権	—	1,005,243	—

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障㈱	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	1,505,600	—	1,505,600	1.48
計	—	1,505,600	—	1,505,600	1.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,062	46,196
警備輸送業務用現金	※ 57,676	※ 60,653
受取手形及び売掛金	25,722	22,155
有価証券	942	884
原材料及び貯蔵品	4,254	4,666
未成工事支出金	1,256	1,427
立替金	5,862	5,908
その他	8,138	12,762
貸倒引当金	△180	△181
流動資産合計	154,735	154,474
固定資産		
有形固定資産	59,514	59,441
無形固定資産		
のれん	1,712	1,626
その他	5,759	5,420
無形固定資産合計	7,471	7,047
投資その他の資産		
投資有価証券	24,699	25,469
その他	38,673	38,238
貸倒引当金	△743	△725
投資その他の資産合計	62,628	62,981
固定資産合計	129,615	129,470
資産合計	284,350	283,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,384	10,684
短期借入金	※ 28,782	※ 28,016
未払法人税等	1,826	927
引当金	1,130	608
その他	26,646	30,127
流動負債合計	71,771	70,364
固定負債		
社債	100	50
長期借入金	12,226	11,632
退職給付引当金	28,099	28,453
役員退職慰労引当金	1,641	1,576
資産除去債務	89	90
その他	8,244	8,496
固定負債合計	50,400	50,298
負債合計	122,172	120,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	98,374	98,890
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	147,192	147,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,139	1,272
土地再評価差額金	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定	△10	△7
その他の包括利益累計額合計	△4,265	△4,130
少数株主持分	19,251	19,702
純資産合計	162,178	163,281
負債純資産合計	284,350	283,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	68,875	72,191
売上原価	50,832	54,039
売上総利益	18,043	18,152
販売費及び一般管理費	※ 14,801	※ 15,222
営業利益	3,241	2,929
営業外収益		
受取利息	80	63
受取配当金	180	161
持分法による投資利益	87	21
その他	392	592
営業外収益合計	741	839
営業外費用		
支払利息	144	123
固定資産除却損	104	18
デリバティブ評価損	124	47
その他	105	115
営業外費用合計	479	304
経常利益	3,504	3,464
特別損失		
投資有価証券評価損	190	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	340	—
災害による損失	—	126
特別損失合計	530	198
税金等調整前四半期純利益	2,973	3,265
法人税等	1,344	1,538
少数株主損益調整前四半期純利益	1,628	1,726
少数株主利益	171	205
四半期純利益	1,457	1,521

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,628	1,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△517	121
為替換算調整勘定	△6	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	8
その他の包括利益合計	△536	132
四半期包括利益	1,092	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	1,657
少数株主に係る四半期包括利益	105	202

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,973	3,265
減価償却費	2,773	2,917
のれん償却額	—	85
負ののれん償却額	△20	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	197	292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△490	△422
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△141
受取利息及び受取配当金	△260	△225
支払利息	144	123
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△21
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
固定資産除却損	104	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	190	72
デリバティブ評価損益 (△は益)	124	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	340	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,295	3,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△408	△582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,131	△2,901
前払年金費用の増減額 (△は増加)	81	196
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△3,276	△5,778
その他	△1,492	△623
小計	△105	△133
利息及び配当金の受取額	356	292
利息の支払額	△129	△111
法人税等の支払額	△2,682	△2,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,561	△2,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	43	897
有形固定資産の取得による支出	△2,822	△1,789
有形固定資産の売却による収入	21	0
投資有価証券の取得による支出	△261	△658
投資有価証券の売却による収入	267	108
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△5
長期貸付けによる支出	△22	△29
長期貸付金の回収による収入	30	41
その他	△14	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,758	△1,380

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,372	2,075
長期借入れによる収入	300	350
長期借入金の返済による支出	△332	△951
社債の償還による支出	—	△50
少数株主からの払込みによる収入	14	—
リース債務の返済による支出	△355	△508
配当金の支払額	△1,005	△1,005
少数株主への配当金の支払額	△273	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	720	△317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,601	△4,418
現金及び現金同等物の期首残高	37,349	43,654
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	379
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 32,747	※ 39,616

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社の連結子会社である日本ファシリオ株式会社は、平成23年6月1日に退職金規程の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより退職給付債務が71百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>本移行に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ71百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>※ 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が20,187百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が346,964百万円あります。</p>	<p>※ 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が17,353百万円含まれております。 なお、四半期連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が306,804百万円あります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,767 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	給与諸手当	7,767 百万円	賞与引当金繰入額	109	役員賞与引当金繰入額	57	役員退職慰労引当金繰入額	39	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">8,106 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	給与諸手当	8,106 百万円	賞与引当金繰入額	137	役員賞与引当金繰入額	55	役員退職慰労引当金繰入額	27
給与諸手当	7,767 百万円																
賞与引当金繰入額	109																
役員賞与引当金繰入額	57																
役員退職慰労引当金繰入額	39																
給与諸手当	8,106 百万円																
賞与引当金繰入額	137																
役員賞与引当金繰入額	55																
役員退職慰労引当金繰入額	27																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,763 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△8,038</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,747</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,763 百万円	預入期間が3ヶ月を超える預金	△8,038	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,022	現金及び現金同等物	32,747	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△6,818</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,616</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,196 百万円	預入期間が3ヶ月を超える預金	△6,818	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	238	現金及び現金同等物	39,616
現金及び預金勘定	39,763 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える預金	△8,038																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,022																
現金及び現金同等物	32,747																
現金及び預金勘定	46,196 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える預金	△6,818																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	238																
現金及び現金同等物	39,616																

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務及び警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」と、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検及び工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	63,728	7,268	70,997	1,194	72,191	—	72,191
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	631	27	658	74	733	△733	—
計	64,360	7,295	71,655	1,269	72,925	△733	72,191
セグメント利益	4,780	43	4,823	283	5,106	△2,176	2,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△2,176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末において、総合管理・防災事業を営む日本ファシリオ株式会社を連結子会社としたことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントからセキュリティ事業、総合管理・防災事業に変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	セキュリティ事業	総合管理・防災事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,698	4,089	67,788	1,087	68,875	—	68,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	721	34	756	77	833	△833	—
計	64,420	4,124	68,544	1,164	69,709	△833	68,875
セグメント利益	4,827	382	5,209	163	5,373	△2,131	3,241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△2,131百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円50銭	15円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,457	1,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,457	1,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,534	100,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

セグメント情報等 3. 報告セグメントの変更等に関する事項に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。